

# 普通会計財務書類4表

## 貸借対照表

年度末時点(3月31日)に行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産をどれだけ保有しているのかと、その資産をどのような財源で賅ってきたかを示したものです。

(単位:百万円)

<b>&lt;資産&gt;</b> 行政サービス提供に利用される財産	<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>		<b>&lt;負債&gt;</b> 将来世代の負担で返済する責務
	・公共資産 (道路・公共施設など)	17,465	・固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	3,629	
	・投資等 (基金・出資金など)	3,877	・流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	384	
	・流動資産 (現金・未収金など)	1,606	<b>負債合計</b>	<b>4,013</b>	
	<b>うち歳計現金</b>	<b>548</b>	<b>純資産の部</b> (国・県支出金・一般財源の累計額)		<b>&lt;純資産&gt;</b> 国・県の負担や現世代までが既に負担した分
	<b>資産合計</b>	<b>22,948</b>	<b>純資産合計</b>	<b>18,935</b>	
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,948</b>	

## 資金収支計算書

行政活動における1年間の資金の収入と支出の流れを性質別に分けて表示したものです。行政にかかる純粋なコストが明らかになります。行政サービスの中には有形固定資産の減価償却や退職手当引当金繰入等の実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

(単位:百万円)

期首資金残高	356
当期収支	192
<b>内 訳</b>	
経常収支(下の2つに含まれないもの)	1,569
公共資産整備収支(普通建設事業費・それに対する特定財源)	△529
投資・財務的収支(貸付金や出資金などとそれに対する特定財源) (地方債元金償還金などとそれに対する特定財源)	△848
<b>期末資金残高</b>	<b>548</b>